



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 9010

URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 和田 一成 TEL (0555)22-7120

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,414	7.1	4,710	18.1	3,813	22.8	1,638	7.4
18年3月期	43,342	0.2	3,986	0.8	3,106	1.4	1,525	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	15.39	-	11.1	4.5	10.1
18年3月期	14.15	-	11.6	3.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 87百万円 18年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	85,680	16,105	18.1	145.62
18年3月期	84,430	13,862	16.4	131.16

(参考) 自己資本 19年3月期 15,540百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,689	6,234	948	6,304
18年3月期	5,128	4,745	2,785	6,798

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	5.0	5.0	538	35.3	3.9
19年3月期	-	5.0	5.0	538	32.5	3.6
20年3月期(予想)	-	5.0	5.0		26.7	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,220	13.2	3,840	23.8	3,340	24.9	1,540	1.9	14.43
通期	49,500	6.6	5,300	12.5	4,300	12.8	1,990	21.4	18.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 109,769,477株 18年3月期 109,769,477株

期末自己株式数 19年3月期 3,045,019株 18年3月期 4,355,001株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,016	9.3	3,337	19.2	2,384	21.3	794	11.7
18年3月期	21,965	1.1	2,799	4.5	1,965	3.2	711	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	7.38	-
18年3月期	6.32	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	76,054	16,388	21.5	152.20
18年3月期	74,771	16,374	21.9	151.77

(参考) 自己資本 19年3月期 16,388百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,730	17.9	2,890	22.1	2,400	26.2	860	17.7	7.99
通期	26,250	9.3	3,740	12.1	2,710	13.6	900	13.3	8.36

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資の増加や雇用の拡大が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

そのような状況のなか、当社グループは原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みによる影響を受けながらも、中期経営計画に基づく経営戦略のもと、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は、464 億 14 百万円（対前期比 7.1%増）となり、連結経常利益は 38 億 13 百万円（対前期比 22.8%増）連結当期純利益は 16 億 38 百万円（対前期比 7.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸部門)

鉄道事業につきましては、7月に創立 80 周年記念事業として、富士五湖周辺の観光の“玄関口”である河口湖駅をリニューアルオープンし、利用客の利便性向上を図りました。また、9月にはスイスのマッターホルンゴッタルド鉄道との姉妹鉄道締結 15 周年を記念した、「マッターホルン号」の運行を開始するとともに、平成 19 年 3 月には「トーマスランド号」の車内をトーマスキャラクターデザインにリニューアルを行い、需要の喚起に努めました。また、運転士異常時列車停止装置を設置するとともに、安全管理規定を制定し、これに則って運行するなど、更なる安全の確保に積極的に取り組みました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、引き続き国及び関係地方自治体と協議し、不採算路線の改善に取り組み、地域住民の利便性確保に努めました。

高速バス営業につきましては、富士急シティバス株式会社で7月に「沼津～渋谷・新宿線」を、富士急静岡バス株式会社では、12月に「富士・吉原～東京駅線」を新規路線として開設するなど、需要の創出を図りました。

貸切バス営業につきましては、バスセールスセンターを中心に「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化に取り組むとともに、地元企業の通勤時における契約輸送を積極的に受注するなど、安定収入の確保に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、サービスの向上と営業体制の強化に取り組み、利用客の拡大を図りました。

この結果、売上高は 170 億 25 百万円（対前期比 3.5%増）、営業利益は 11 億 42 百万円（対前期比 11.9%増）となりました。

(不動産部門)

不動産販売事業につきましては、中期経営計画の『エリア戦略』に基づき、山中湖畔別荘地において、建築デザイナーやハウスメーカーとのコラボレーションによる高付加価値のライフスタイル提案型商品（「ホンカガーデン山中湖」「ガレージハウス山中湖」「マウントビューヒル山中湖」）の開発と販売に取り組みました。また、別荘地内の計画的な環境整備を行うとともに、7月にオープンした「森の駅旭日丘」において、コンシェルジュによる別荘地ライフスタイルの提案サービスを提供し、別荘オーナーの満足度向上に努めました。富士南麓の十里木高原別荘地では、別荘地巡回サービスカー（愛称「十里木バンバン」）を導入し、別荘オーナーの多様なニーズに応えました。

また、不動産賃貸事業につきましては、平成 19 年 3 月に富士吉田駅の複合専門店ビル「Q - STA（キュースタ）」に立体駐車場を建築し、利便性の向上を図るとともに、引き続き社有地の有効活用に取り組みました。

この結果、売上高は 28 億 56 百万円（対前期比 1.9%増）、営業利益は 6 億 50 百万円（対前期比 19.2%減）となりました。

(レジャー・サービス部門)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」に、7月に総回転数ギネス世界記録認定の超大型ローラーコースター「ええじゃないか」を導入し、大好評を博しました。また、時節に応じた各種催事を実施することにより利用客の拡大を図り、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月に回転遊具「フライングウルトラマン シュワッチ」を導入するとともに、シルバニアプレッジエリアで各種催事の充実を図り、需要の喚起に取り組みました。

また、平成 19 年 2 月には、新たに首都圏のエリアにおいて、相模湖畔の広大な自然を活かした「さがみ湖ピクニックランド」の事業を譲受け、運営を開始いたしました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、7月に新チャペル「聖コニファーチャペ

ル」を新設するとともに、「ええじゃないか」の導入にあわせた宿泊プランの販売を強化し、需要の喚起と増収に努めました。また、11月に純和風天然温泉施設「ふじやま温泉」の営業を開始し、新たにスパ機能を兼ね備えた施設として各種プランを販売し、利用客の拡大に取り組みました。

また、「ホテルマウント富士」では、7月に全室個室タイプのペットホテルを新設し、新規顧客の獲得を図りました。

ゴルフ場事業につきましては、利用客のニーズに対応した各種企画商品を設定するなど、増収に努める一方、「富士ゴルフコース」では、平成 19 年 3 月に女性用更衣室及び浴室のリニューアルを行い、利用客のサービス向上に取り組みました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、指定管理者制度により自治体の「公の施設」計 9 施設の運営を受託し、増収を図るとともに、7月に熱海市初島で、アジアリゾートをテーマとした複合リゾート施設「初島アイランドリゾート」をオープンし、需要の喚起に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の売上高は 215 億 65 百万円（対前期比 13.7%増）営業利益は 27 億 11 百万円（対前期比 38.8%増）となりました。

（その他部門）

富士ミネラルウォーター株式会社では、オリジナルラベル商品の開発のほか、引き続き非常用保存水の販売に取り組み、成果を上げました。また、株式会社ネプチューンでは、主力商品であるバス用機器の積極的な販売活動を行い、株式会社富士急情報システムでは、社外からのシステム開発を積極的に受注し、増収に努めました。

この結果、売上高は 80 億 33 百万円（対前期比 10.1%増）、営業利益は 2 億 45 百万円（対前期比 1.3%減）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は個人消費に力強さも加わり、引き続き景気は回復基調にあると考えられるものの、金利上昇リスクや原油価格の更なる上昇懸念等から、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、中期経営計画の目標達成に向けて全グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

連結（通期）

売上高	49,500 百万円（前期比 106.6%）
営業利益	5,300 百万円（ " 112.5%）
経常利益	4,300 百万円（ " 112.8%）
当期純利益	1,990 百万円（ " 121.4%）

単独（通期）

売上高	26,250 百万円（前期比 109.3%）
営業利益	3,740 百万円（ " 112.1%）
経常利益	2,710 百万円（ " 113.6%）
当期純利益	900 百万円（ " 113.3%）

なお、上記業績予想には、平成 19 年度の税制改正による減価償却費の増加分が営業費用として計上されており、連結経常利益には 3 億円、単独経常利益には 2 億 60 百万円含まれております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し、233 億 1 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 5 億 13 百万円減少したこと及び分譲土地建物が 6 億 1 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%増加し、623 億 78 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%増加し、856 億 80 百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.1%増加し、228 億 88 百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.6%減少し、466 億 86 百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。なお、借入金は、長短合計で 14 億 39 百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し、695 億 74 百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、13.9%増加し、161 億 5 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が 16 億 38 百万円となったことや、自己株式を売却したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 16.4%から、18.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 4 億 93 百万円減少し、当連結会計年度末には、63 億 4 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 66 億 89 百万円(前連結会計年度比 30.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 28 億 71 百万円、減価償却費 35 億 66 百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額 11 億 84 百万円、法人税等の支払額 9 億 15 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 62 億 34 百万円(前連結会計年度比 31.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 9 億 48 百万円(前連結会計年度比 65.9%減)となりました。

これは主に、借入金に返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様 1 株につき 5 円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

経営成績の変動要因について

レジャー・サービス業においては、遊園地、リゾートホテル、ゴルフ場、スキー場などの営業を行っておりますが、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、また運輸業においては、原油価格の高騰による燃料調達コストの増加により、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

当社事業の特性について

当社事業は、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業とも主に関東・東海を中心に事業を展開しておりますが、リスク分散を図るため、現在は他所への事業展開を検討しております。しかしながら、関東・東海エリアでの地震等の天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動について

運輸、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

法的規制について

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可や指導を受けているものがあります。その他の事業を含めまして、法制度や法的規制が変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社42社、持分法適用関連会社5社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

(1) 運輸部門(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社 岳南鉄道(株)
バス事業	当社 富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他6社

(2) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社 (株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社 (株)富士急リゾートアメニティ その他1社

(3) レジャー・サービス部門(18社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社 (株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、相模湖リゾート(株)
ホテル旅館業	当社 (株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、 ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社 表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社 富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社 (株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、 表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社 身延登山鉄道(株)
オートキャンプ事業	(株)ピカ その他2社

(4) その他部門(11社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)ネブチューン
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他4社

- (注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社、(株)富士急マリリゾート及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で294両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府7県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で387両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で287両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数力所で展開しております。

(レジヤ-・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi (バンディ)」)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti (イエティ)」を、富士急安達太良観光(株)が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

経営方針につきましては、最近の決算短信(平成18年11月8日発表の中間決算短信)から変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	24,139	28.6	23,301	27.2	837
現金及び預金	6,954		6,441		513
受取手形及び売掛金	2,732		2,681		51
有価証券	114		9		105
分譲土地建物	12,592		11,991		601
たな卸資産	762		1,096		333
繰延税金資産	358		393		34
その他	644		695		51
貸倒引当金	21		8		12
固定資産	60,291	71.4	62,378	72.8	2,087
有形固定資産	50,132		51,922		1,790
建物及び構築物	26,581		28,018		1,436
機械装置及び運搬具	6,989		8,495		1,506
土地	13,305		13,519		214
建設仮勘定	1,539		275		1,263
その他	1,716		1,612		104
無形固定資産	2,907		3,002		94
連結調整勘定	30		-		30
その他	2,877		3,002		125
投資その他の資産	7,251		7,454		202
投資有価証券	5,465		5,732		267
長期貸付金	213		203		10
繰延税金資産	517		525		7
その他	1,083		1,022		61
貸倒引当金	28		29		1
資産合計	84,430	100.0	85,680	100.0	1,249

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債	21,374	25.3	22,888	26.7	1,513
支払手形及び買掛金	2,843		3,052		208
短期借入金	14,322		14,884		561
未払消費税等	225		157		68
未払法人税等	482		771		288
賞与引当金	518		505		12
役員賞与引当金	-		40		40
その他	2,981		3,477		495
固 定 負 債	48,912	58.0	46,686	54.5	2,225
長期借入金	42,289		40,288		2,001
繰延税金負債	465		341		124
退職給付引当金	1,651		1,520		131
その他	4,505		4,536		30
負債合計	70,286	83.3	69,574	81.2	711
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	281	0.3	-	-	281

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)					
資 本 金	9,126	10.8	-	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,322	3.9	-	-	3,322
利 益 剰 余 金	2,583	3.1	-	-	2,583
その他有価証券評価差額金	801	0.9	-	-	801
自 己 株 式	1,970	2.3	-	-	1,970
資 本 合 計	13,862	16.4	-	-	13,862
負債、少数株主持分 及び資本合計	84,430	100.0	-	-	84,430
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	9,126	10.7	9,126
資 本 剰 余 金	-	-	3,399	4.0	3,399
利 益 剰 余 金	-	-	3,661	4.3	3,661
自 己 株 式	-	-	1,254	1.5	1,254
株 主 資 本 合 計	-	-	14,932	17.4	14,932
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	608	-	608
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	608	0.7	608
少 数 株 主 持 分	-	-	564	0.7	564
純 資 産 合 計	-	-	16,105	18.8	16,105
負 債 純 資 産 合 計	-	-	85,680	100.0	85,680

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	43,342	100.0	46,414	100.0	3,071
営 業 費	39,355	90.8	41,703	89.9	2,348
運輸事業等営業費 及び売上原価	38,173		40,431		2,257
販売費及び一般管理費	1,181		1,272		90
営 業 利 益	3,986	9.2	4,710	10.1	723
営 業 外 収 益	319	0.7	385	0.8	65
受 取 利 息	1		1		0
受 取 配 当 金	16		27		10
持分法による投資利益	71		87		16
雑 収 入	229		267		37
営 業 外 費 用	1,200	2.7	1,282	2.7	81
支 払 利 息	1,086		1,184		97
雑 支 出	114		98		16
経 常 利 益	3,106	7.2	3,813	8.2	707
特 別 利 益	980	2.2	281	0.6	698
固定資産売却益	23		55		32
投資有価証券売却益	138		2		136
工事負担金受入額	5		77		71
補 助 金	146		133		13
退職信託返還時数理差異償却額	666		-		666
貸倒引当金戻入額	-		11		11
特 別 損 失	1,228	2.8	1,223	2.6	5
固定資産売却損	54		296		242
分譲土地評価損	432		300		132
富士吉田ビルリニューアル損	232		-		232
固定資産圧縮損	141		198		57
固定資産除却損	366		426		60
税金等調整前当期純利益	2,858	6.6	2,871	6.2	13
法人税、住民税及び事業税	809	1.9	1,146	2.5	336
法人税等調整額	469	1.1	30	0.1	500
少数株主利益	52	0.1	117	0.3	64
当 期 純 利 益	1,525	3.5	1,638	3.5	112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,332
資本剰余金減少高	9
自己株式処分差損	9
資本剰余金期末残高	3,322
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,615
利益剰余金増加高	1,525
当期純利益	1,525
利益剰余金減少高	558
1. 配当金	523
2. 役員賞与	34
利益剰余金期末残高	2,583

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,126	3,322	2,583	1,970	13,061
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			523		523
役員賞与(注)			36		36
当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		76		728	805
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	76	1,078	716	1,871
平成19年3月31日残高	9,126	3,399	3,661	1,254	14,932

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	801	281	14,143
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			523
役員賞与(注)			36
当期純利益			1,638
自己株式の取得			12
自己株式の処分			805
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	192	283	90
連結会計年度中の変動額合計	192	283	1,961
平成19年3月31日残高	608	564	16,105

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,858	2,871
減価償却費	3,456	3,566
連結調整勘定償却額	16	-
固定資産除却損	289	372
固定資産圧縮損	141	198
貸倒引当金の増減額	8	11
退職給付引当金の増減額	107	113
賞与引当金の増減額	25	12
役員賞与引当金の増減額	-	40
受取利息及び受取配当金	18	29
持分法による投資利益	71	87
支払利息	1,086	1,184
分譲土地評価損	432	300
固定資産売却益	23	55
固定資産売却損	54	296
投資有価証券売却益	138	2
補助金等	151	200
退職信託返還時数理差異償却額	666	-
売上債権の増減額	279	51
たな卸資産の増減額	56	273
仕入債務の増減額	288	208
未払消費税等の増減額	27	68
役員賞与の支払額	36	37
その他の資産・負債の増減額	7	551
小計	7,074	8,747
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	1,078	1,184
法人税等の支払額	897	915
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	10
定期預金の払戻による収入	30	29
補助金等の受入れによる収入	222	170
有形固定資産の取得による支出	5,062	6,640
有形固定資産の売却による収入	89	614
有価証券の取得による支出	9	9
有価証券の売却及び償還による収入	20	114
投資有価証券の取得による支出	279	551
投資有価証券の売却による収入	169	46
連結子会社株式の追加取得による支出	0	0
関連会社株式の追加取得による支出	-	15
関連会社の清算による収入	33	-
貸付金の回収による収入	-	10
その他の投資の増減額	44	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,745	6,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	914	197
長期借入れによる収入	8,705	8,305
長期借入金の返済による支出	10,067	9,546
連結子会社の設立に伴う 少数株主からの払込による収入	-	63
自己株式の取得による支出	-	11
自己株式の売却による収入	17	965
配当金の支払額	523	523
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,785	948
現金及び現金同等物の増減額	2,401	493
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	6,798
現金及び現金同等物の期末残高	6,798	6,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 2社 主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマリゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) (株)富士急情報システム 富士ミネラルウォーター(株) (株)ネブチューン</p> <p>当連結会計年度において、(株)富士急人材サービスを新たに設立し、連結子会社に含めております。 富士急横浜観光(株)は、平成17年9月1日付けで(株)フジエクスプレスと合併し、また、その他に1社が合併し、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株) 当連結会計年度において会社清算により1社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。 連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4. 処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 (イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法によっております。 (ロ) その他 商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道事業(親会社及び岳南鉄道(株))における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 2社 主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマリゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) (株)富士急情報システム 富士ミネラルウォーター(株) (株)ネブチューン</p> <p>当連結会計年度において、相模湖リゾート(株)及び本栖花畑共同事業組合を新たに設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 (イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 同 左 (ロ) その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社で退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。これに伴い、返還時点における信託資産に係わる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(666百万円)を特別利益に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資としております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,540百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は17百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、連結損益計算書関係の注記事項2にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「経費」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「経費」に含まれている「のれん償却額」は12百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「のれん償却額」は12百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,971 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,664 百万円
2. 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	2. 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
建物及び構築物 2,650 百万円	建物及び構築物 2,760 百万円
機械装置及び運搬具 759 百万円	機械装置及び運搬具 781 百万円
その他 14 百万円	その他 14 百万円
計 3,425 百万円	計 3,556 百万円
3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,978 百万円	投資有価証券(株式) 2,087 百万円
4. 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	4. 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)	(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)
建物及び構築物 14,995 百万円	建物及び構築物 16,291 百万円
機械装置及び運搬具 5,232 百万円	機械装置及び運搬具 6,822 百万円
土地 2,831 百万円	土地 2,780 百万円
その他 614 百万円	その他 753 百万円
計 23,674 百万円	計 26,648 百万円
債務額 35,750 百万円(借入金)	債務額 35,067 百万円(借入金)
計 35,750 百万円	計 35,067 百万円
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 3,035 百万円	建物及び構築物 2,889 百万円
土地 3,769 百万円	土地 3,273 百万円
計 6,805 百万円	計 6,162 百万円
債務額 5,506 百万円(借入金)	債務額 4,063 百万円(借入金)
債務額 2,974 百万円(預り保証金)	債務額 3,012 百万円(預り保証金)
計 8,480 百万円	計 7,075 百万円
5. 受取手形割引高 47 百万円	5. 受取手形割引高 45 百万円
	連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。
	受取手形 10 百万円
	支払手形 9 百万円
6. 当社の発行済株式総数 109,769 千株	6. _____
7. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の総数 普通株式 4,355 千株	7. _____
8. コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8. コミットメントライン契約 同 左
借入極度額 4,000 百万円	
借入実行残高 - 百万円	
差引借入未実行残高 4,000 百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">518 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">691 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,181 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">366 百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	331 百万円	賞与引当金繰入額	518 百万円	人件費	691 百万円	経費	415 百万円	諸税	35 百万円	減価償却費	23 百万円	連結調整勘定償却額	16 百万円	計	1,181 百万円	土地	13 百万円	ゴルフ会員権	10 百万円	計	23 百万円	建物及び構築物	30 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	その他	21 百万円	計	54 百万円	建物及び構築物	52 百万円	機械装置及び運搬具	81 百万円	その他	7 百万円	計	141 百万円	建物及び構築物	119 百万円	機械装置及び運搬具	64 百万円	その他(解体撤去費用他)	182 百万円	計	366 百万円	<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">717 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">296 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">426 百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	245 百万円	賞与引当金繰入額	505 百万円	役員賞与引当金繰入額	40 百万円	人件費	717 百万円	経費	490 百万円	諸税	40 百万円	減価償却費	22 百万円	計	1,272 百万円	車両	55 百万円	土地	0 百万円	計	55 百万円	建物及び構築物	14 百万円	機械装置及び運搬具	16 百万円	その他	0 百万円	土地	266 百万円	計	296 百万円	建物及び構築物	111 百万円	機械装置及び運搬具	87 百万円	計	198 百万円	建物及び構築物	187 百万円	機械装置及び運搬具	96 百万円	その他(解体撤去費用他)	142 百万円	計	426 百万円
退職給付引当金繰入額	331 百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	518 百万円																																																																																												
人件費	691 百万円																																																																																												
経費	415 百万円																																																																																												
諸税	35 百万円																																																																																												
減価償却費	23 百万円																																																																																												
連結調整勘定償却額	16 百万円																																																																																												
計	1,181 百万円																																																																																												
土地	13 百万円																																																																																												
ゴルフ会員権	10 百万円																																																																																												
計	23 百万円																																																																																												
建物及び構築物	30 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																												
その他	21 百万円																																																																																												
計	54 百万円																																																																																												
建物及び構築物	52 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	81 百万円																																																																																												
その他	7 百万円																																																																																												
計	141 百万円																																																																																												
建物及び構築物	119 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	64 百万円																																																																																												
その他(解体撤去費用他)	182 百万円																																																																																												
計	366 百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	245 百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	505 百万円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	40 百万円																																																																																												
人件費	717 百万円																																																																																												
経費	490 百万円																																																																																												
諸税	40 百万円																																																																																												
減価償却費	22 百万円																																																																																												
計	1,272 百万円																																																																																												
車両	55 百万円																																																																																												
土地	0 百万円																																																																																												
計	55 百万円																																																																																												
建物及び構築物	14 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	16 百万円																																																																																												
その他	0 百万円																																																																																												
土地	266 百万円																																																																																												
計	296 百万円																																																																																												
建物及び構築物	111 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	87 百万円																																																																																												
計	198 百万円																																																																																												
建物及び構築物	187 百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	96 百万円																																																																																												
その他(解体撤去費用他)	142 百万円																																																																																												
計	426 百万円																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,769	-	-	109,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,355	19	1,329	3,045

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,329千株は、単元未満株式の売却による減少6千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,285千株、持分割合の変動による純減38千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	523	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,954 百万円	現金及び預金勘定 6,441 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 155 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 136 百万円
現金及び現金同等物 6,798 百万円	現金及び現金同等物 6,304 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,397	2,213	18,770	5,960	43,342	-	43,342
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	588	198	1,337	2,183	(2,183)	-
計	16,456	2,801	18,969	7,298	45,525	(2,183)	43,342
営業費用	15,435	1,996	17,015	7,049	41,497	(2,141)	39,355
営業利益	1,021	805	1,954	248	4,028	(41)	3,986
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,144	23,852	34,808	5,160	77,964	6,465	84,430
減価償却費	828	342	2,236	50	3,458	(2)	3,456
資本的支出	1,188	254	3,981	97	5,521	-	5,521

	当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,970	2,398	21,254	5,790	46,414	-	46,414
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	457	310	2,242	3,066	(3,066)	-
計	17,025	2,856	21,565	8,033	49,480	(3,066)	46,414
営業費用	15,882	2,205	18,853	7,788	44,729	(3,026)	41,703
営業利益	1,142	650	2,711	245	4,750	(39)	4,710
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,542	23,106	36,665	5,391	78,706	6,973	85,680
減価償却費	806	347	2,357	55	3,568	(1)	3,566
資本的支出	1,146	222	5,246	66	6,682	-	6,682

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,122百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,318百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者の取引)

関連当事者の取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	484百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	491百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	186百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	185百万円
固定資産評価損	22百万円	固定資産評価損	22百万円
分譲土地評価損	357百万円	分譲土地評価損	412百万円
未払事業税	47百万円	未払事業税	55百万円
繰越欠損金	768百万円	繰越欠損金	441百万円
未実現利益	234百万円	未実現利益	233百万円
その他	231百万円	その他	252百万円
繰延税金資産小計	2,332百万円	繰延税金資産小計	2,095百万円
評価性引当額	1,375百万円	評価性引当額	1,100百万円
繰延税金資産合計	956百万円	繰延税金資産合計	995百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払退職給付費用	17百万円	前払退職給付費用	30百万円
その他有価証券評価差額金	505百万円	その他有価証券評価差額金	368百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	12百万円
固定資産圧縮損積立金	1百万円	固定資産圧縮損積立金	1百万円
その他	10百万円	その他	4百万円
繰延税金負債小計	546百万円	繰延税金負債小計	418百万円
繰延税金資産の純額	410百万円	繰延税金資産の純額	577百万円
(注) 1. 当連結会計年度より投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は、純額表示しております。 なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は131百万円であります。		(注) 1. 投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は純額表示しております。 なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は137百万円であります。	
2. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		2. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	358百万円	流動資産 - 繰延税金資産	393百万円
固定資産 - 繰延税金資産	517百万円	固定資産 - 繰延税金資産	525百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	465百万円	固定負債 - 繰延税金負債	341百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%		
<調整>			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%		
持分法投資利益	0.4%		
連結子会社当期末適用額	3.1%		
軽減税率適用差額	0.5%		
住民税均等割	1.0%		
評価性引当額	4.8%		
税率変更による影響	0.5%		
その他	1.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円、百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	100	100	0	-	-
合 計		100	100	0	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円、百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,981	3,271	1,290	2,485	3,424
合 計		1,981	3,271	1,290	2,485	3,424

3. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 却 額	169	46
売 却 益 の 合 計	138	2

4. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	14	9
(2) その他の有価証券 非上場株式	210	215
そ の 他	4	4

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	1年以内	1年以内
そ の 他	114	9
合 計	114	9

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、親会社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	3,358 百万円	3,152 百万円
年金資産(退職給付信託)	2,905 百万円	2,756 百万円
未認識数理計算上の差異	750 百万円	732 百万円
未認識過去勤務債務	447 百万円	391 百万円
退職給付引当金	1,651 百万円	1,520 百万円

(注) 親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	222 百万円	211 百万円
利息費用	49 百万円	42 百万円
期待運用収益	12 百万円	7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	149 百万円	77 百万円
過去勤務債務の費用処理額	55 百万円	55 百万円
退職給付費用	353 百万円	267 百万円

(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付費用の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4 %	2.4 %
期待運用収益率	0.4 %	0.4 %
数理計算上の差異の処理年数	9~12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)	同 左
過去勤務債務の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	131 円 16 銭	1株当たり純資産額	145 円 62 銭
1株当たり当期純利益金額	14 円 15 銭	1株当たり当期純利益金額	15 円 39 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	-	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,105 百万円
普通株式に係る純資産額	-	普通株式に係る純資産額	15,540 百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	-	少数株主持分	564 百万円
普通株式の発行済株式数	-	普通株式の発行済株式数	109,769 千株
普通株式の自己株式数	-	普通株式の自己株式数	3,045 千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	-	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,724 千株
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,525 百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,638 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,489 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,638 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金	36 百万円	利益処分による役員賞与金	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	36 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	105,250 千株	普通株式の期中平均株式数	106,462 千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	19,006	25.4	19,113	25.1	107
現金及び預金	4,635		4,674		38
未収運賃	622		579		42
未収金	531		655		124
未収収益	103		101		1
短期貸付金	300		824		524
有価証券	105		-		105
分譲土地建物	12,130		11,559		570
貯蔵品	146		208		61
前払費用	161		182		21
繰延税金資産	175		183		8
その他の流動資産	99		150		51
貸倒引当金	4		6		2
固定資産	55,765	74.6	56,940	74.9	1,175
鉄道事業固定資産	2,689		2,914		224
自動車事業固定資産	3,153		3,169		15
観光事業固定資産	25,575		28,609		3,033
土地建物事業固定資産	10,173		10,159		13
各事業関連固定資産	2,306		2,271		35
その他の固定資産	423		411		11
建設仮勘定	1,446		69		1,376
投資その他の資産	9,996	13.4	9,335	12.3	660
関係会社株式	2,387		2,392		5
投資有価証券	3,255		3,571		316
長期貸付金	3,785		2,834		951
長期前払費用	167		124		42
その他の投資等	564		575		11
貸倒引当金	162		161		0
資産合計	74,771	100.0	76,054	100.0	1,282

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	14,389	19.2	17,083	22.5	2,693
短期借入金	10,751		11,635		884
未払金	1,797		2,016		218
未払費用	200		210		10
未払消費税等	17		-		17
未払法人税等	285		511		225
預り連絡運賃	72		73		1
預り金	982		2,325		1,343
前受運賃	60		64		3
前受金	133		120		13
賞与引当金	88		85		2
役員賞与引当金	-		40		40
固定負債	44,007	58.9	42,582	56.0	1,425
長期借入金	39,598		38,132		1,465
繰延税金負債	440		320		119
退職給付引当金	213		164		48
投資損失引当金	138		333		195
預り保証金	3,617		3,630		13
負債合計	58,397	78.1	59,665	78.5	1,267
(資本の部)					
資本金	9,126	12.2	-	-	9,126
資本剰余金	3,398	4.5	-	-	3,398
資本準備金	2,398		-		2,398
その他資本剰余金	999		-		999
利益剰余金	3,947	5.3	-	-	3,947
利益準備金	1,959		-		1,959
任意積立金	219		-		219
当期末処分利益	1,768		-		1,768
その他有価証券評価差額金	722	1.0	-	-	722
自己株式	820	1.1	-	-	820
資本合計	16,374	21.9	-	-	16,374
負債資本合計	74,771	100.0	-	-	74,771
(純資産の部)					
株主資本	-	-	15,869	20.9	15,869
資本金	-	-	9,126	12.0	9,126
資本剰余金	-	-	3,399	4.5	3,399
資本準備金	-	-	2,398		2,398
その他資本剰余金	-	-	1,000		1,000
利益剰余金	-	-	4,173	5.5	4,173
利益準備金	-	-	1,959		1,959
その他利益剰余金	-	-	2,214		2,214
別途積立金	-	-	219		219
繰越利益剰余金	-	-	1,994		1,994
自己株式	-	-	829	1.1	829
評価・換算差額等	-	-	519		519
その他有価証券評価差額金	-	-	519	0.6	519
純資産合計	-	-	16,388	21.5	16,388
負債純資産合計	-	-	76,054	100.0	76,054

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
鉄道事業					
営業収益	1,194	5.4	1,281	5.3	86
営業費用	1,147	5.2	1,246	5.2	98
営業利益	47	0.2	35	0.1	11
自動車事業					
営業収益	2,823	12.9	2,832	11.8	8
営業費用	2,254	10.3	2,273	9.5	19
営業利益	569	2.6	559	2.3	10
観光事業					
営業収益	15,744	71.7	17,684	73.6	1,939
営業費用	14,307	65.2	15,545	64.7	1,237
営業利益	1,437	6.5	2,138	8.9	701
土地建物事業					
営業収益	2,202	10.0	2,218	9.3	16
営業費用	1,457	6.6	1,614	6.7	157
営業利益	745	3.4	604	2.6	140
全事業営業利益	2,799	12.7	3,337	13.9	538
営業外収益	183	0.8	193	0.8	9
受取利息及び配当金	112		109		3
その他の収益	70		84		13
営業外費用	1,016	4.6	1,145	4.8	129
支払利息及び社債利息	924		1,040		116
その他の費用	92		105		13
経常利益	1,965	8.9	2,384	9.9	419
特別利益	885	4.0	114	0.5	771
固定資産売却益	23		0		22
投資有価証券売却益	138		2		136
工事負担金受入額	5		77		71
補助金	51		33		18
退職信託返還時数理差異償却額	666		-		666
特別損失	1,200	5.5	917	3.8	283
固定資産売却損	-		7		7
分譲土地評価損	432		245		187
貸倒引当金繰入額	72		-		72
投資損失引当金繰入額	138		195		57
富士吉田ビルリニュアル損	158		-		158
固定資産圧縮損	57		109		52
固定資産除却損	340		359		18
税引前当期純利益	1,651	7.4	1,582	6.6	68
法人税、住民税及び事業税	548	2.5	780	3.3	231
法人税等調整額	390	1.7	6	0.0	383
当期純利益	711	3.2	794	3.3	82
前期繰越利益	1,056	4.8	-	-	-
当期末処分利益	1,768	8.0	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年6月27日)
当期末処分利益	百万円 1,768
利益処分量	568
1. 配当金 (1株当たり配当金)	538 (1株につき5円)
2. 役員賞与金 (取締役賞与金)	30 (27)
	(3)
次期繰越利益	1,200

(注)日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	9,126	2,398	999	3,398	1,959	219	1,768	3,947
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							538	538
役員賞与(注)							30	30
当期純利益							794	794
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	226	226
平成19年3月31日残高	9,126	2,398	1,000	3,399	1,959	219	1,994	4,173

	自己株式	株主資本合計	評価・換算 差 額 等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	820	15,651	722	16,374
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		538		538
役員賞与(注)		30		30
当期純利益		794		794
自己株式の取得	11	11		11
自己株式の処分	2	3		3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			202	202
事業年度中の変動額合計	9	217	202	14
平成19年3月31日残高	829	15,869	519	16,388

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針

前事業年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>4. 工事負担金等の処理方法 鉄道業おける工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。 (追加情報) 当期において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。 これに伴い、返還時点における信託資産に係わる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(666百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社及び関連会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 同 左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲土地建物 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 工事負担金等の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税の会計処理の方法 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,388百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,816 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,598 百万円
2. 鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額 2,474 百万円	2. 鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額 2,583 百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
鉄道事業固定資産 2,121 百万円	鉄道事業固定資産 2,345 百万円
自動車事業固定資産 1,800 百万円	自動車事業固定資産 1,705 百万円
観光事業固定資産 19,753 百万円	観光事業固定資産 22,597 百万円
土地建物事業固定資産 3,614 百万円	土地建物事業固定資産 3,512 百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
保証予約 598 百万円	保証予約 542 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,077	19	6	2,090

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">272 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,020 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">765 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>土地現物出資差益</td><td style="text-align: right;">482 百万円</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td style="text-align: right;">481 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,030 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">264 百万円</p> <p>(注記事項) 当事業年度より投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は、純額表示にしております。 なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は131百万円であります。</p>	分譲土地評価損	272 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	35 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	64 百万円	投資損失引当金	55 百万円	未払事業税	27 百万円	固定資産評価損	493 百万円	その他	71 百万円	繰延税金資産小計	1,020 百万円	評価性引当額	254 百万円	繰延税金資産合計	765 百万円	前払退職給付費用	17 百万円	土地現物出資差益	482 百万円	株式等評価差額金	481 百万円	その他	48 百万円	繰延税金負債合計	1,030 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">133 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,129 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">357 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">772 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>土地現物出資差益</td><td style="text-align: right;">482 百万円</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td style="text-align: right;">346 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">908 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">136 百万円</p> <p>(注記事項) 投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は、純額表示にしております。 なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は137百万円であります。</p>	分譲土地評価損	297 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	34 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	65 百万円	投資損失引当金	133 百万円	未払事業税	33 百万円	固定資産評価損	493 百万円	その他	72 百万円	繰延税金資産小計	1,129 百万円	評価性引当額	357 百万円	繰延税金資産合計	772 百万円	前払退職給付費用	30 百万円	土地現物出資差益	482 百万円	株式等評価差額金	346 百万円	その他	48 百万円	繰延税金負債合計	908 百万円
分譲土地評価損	272 百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	35 百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	64 百万円																																																												
投資損失引当金	55 百万円																																																												
未払事業税	27 百万円																																																												
固定資産評価損	493 百万円																																																												
その他	71 百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,020 百万円																																																												
評価性引当額	254 百万円																																																												
繰延税金資産合計	765 百万円																																																												
前払退職給付費用	17 百万円																																																												
土地現物出資差益	482 百万円																																																												
株式等評価差額金	481 百万円																																																												
その他	48 百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,030 百万円																																																												
分譲土地評価損	297 百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	34 百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	65 百万円																																																												
投資損失引当金	133 百万円																																																												
未払事業税	33 百万円																																																												
固定資産評価損	493 百万円																																																												
その他	72 百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,129 百万円																																																												
評価性引当額	357 百万円																																																												
繰延税金資産合計	772 百万円																																																												
前払退職給付費用	30 百万円																																																												
土地現物出資差益	482 百万円																																																												
株式等評価差額金	346 百万円																																																												
その他	48 百万円																																																												
繰延税金負債合計	908 百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td><調整></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4 %</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	住民税均等割	0.7 %	評価性引当額	15.4 %	税率変更による影響	0.0 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td><調整></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6 %</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">- %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	住民税均等割	0.7 %	評価性引当額	6.6 %	税率変更による影響	- %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8 %																								
法定実効税率	40.0 %																																																												
<調整>																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %																																																												
住民税均等割	0.7 %																																																												
評価性引当額	15.4 %																																																												
税率変更による影響	0.0 %																																																												
その他	0.1 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9 %																																																												
法定実効税率	40.0 %																																																												
<調整>																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %																																																												
住民税均等割	0.7 %																																																												
評価性引当額	6.6 %																																																												
税率変更による影響	- %																																																												
その他	0.1 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8 %																																																												

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動 (平成 19 年 6 月 27 日付予定)

1. 退任予定取締役
常務取締役 清水 守 (当社監査役就任予定)
2. 新任監査役候補
監査役 清水 守 (現 当社常務取締役)
3. 退任予定監査役
監査役 和光 泰